

## 平成 29 年度 学校法人の資産運用状況（集計結果）

### 1. 目的

大学・短期大学・高等専門学校法人における資産運用についての現況を把握し、得られた情報を大学等に提供することにより、私学の経営強化に資することを目的としている。

### 2. 集計対象及び集計方法

#### ●集計対象

大学・短期大学・高等専門学校法人について、『平成 29 年度版今日の私学財政（大学・短期大学編）』の集計対象法人を対象とした。

#### ●集計方法

「平成 29 年度学校法人基礎調査」のデータを使用し、平成 28 年度決算情報等から資産運用状況を集計した。

集計値は①運用対象資産規模別の 5 区分により集計したものと、②法人全体の学生現員規模別に 5 区分したものの、2つの方法により集計した。

また、一部の項目については参考として、平成 28 年度に実施した「学校法人の資産運用アンケート」の集計結果による過去の経年推移を併せて掲載した。

#### ●端数調整について

各集計の金額及び構成比率は、四捨五入している。また、合計と内訳を合わせるため、現金預金で調整を行った。

#### （1）集計法人数（平成 28 年度）

区分	全法人数	集計法人数	集計率
大学法人	556	548	98.6%
短期大学法人・ 高等専門学校法人	109	109	100.0%
計	665	657	98.8%

※法人数は平成28年5月1日現在の法人数である。

※大学法人とは大学を設置している学校法人のことである。

※短期大学法人・高等専門学校法人とは大学法人以外で、短期大学、高等専門学校を設置している学校法人のことである。

(2) 運用対象資産の規模別法人数（平成 28 年度）

規模	法人数	構成比率
10億円未満	146	22.2%
10億円以上～ 50億円未満	203	30.9%
50億円以上～ 100億円未満	103	15.7%
100億円以上～ 500億円未満	169	25.7%
500億円以上	36	5.5%
計	657	100.0%

※本集計における運用対象資産とは、固定資産の有価証券＋特定資産と、流動資産の有価証券＋現金預金から流動負債及び第4号基本金相当額を除いた額の合計としている。

【運用対象資産の平均値・中央値】（平成 28 年度）

単位：百万円

平均値	12,963
中央値	4,525

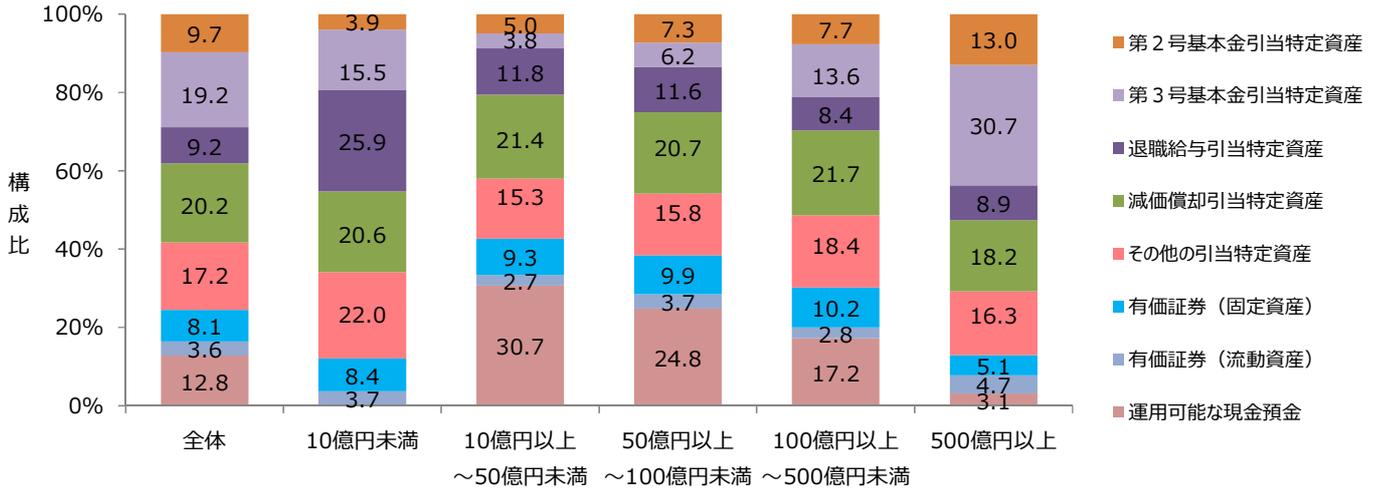
(3) 学生現員の規模別法人数（平成 28 年度）

規模	法人数	構成比率
1,000人未満	120	18.3%
1,000人以上～ 3,000人未満	263	40.0%
3,000人以上～ 5,000人未満	115	17.5%
5,000人以上～ 10,000人未満	88	13.4%
10,000人以上	71	10.8%
計	657	100.0%

※学生現員数は法人の設置する全ての学校の学生等数の合計である。

### 3. 運用対象資産の構成（平成 28 年度 貸借対照表科目別）

#### (1) 運用対象資産の規模別

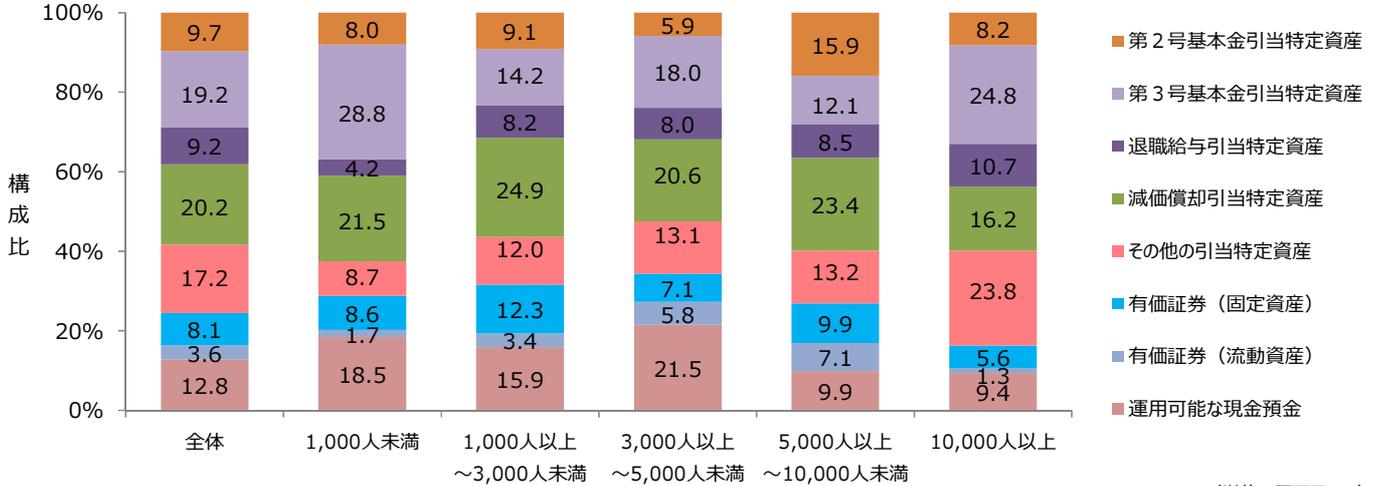


(単位：百万円、%)

運用対象 資産規模 (法人数)	全体 (657法人)		10億円未満 (146法人)		10億円以上 ～50億円未満 (203法人)		50億円以上 ～100億円未満 (103法人)		100億円以上 ～500億円未満 (169法人)		500億円以上 (36法人)	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
第2号基本金引当特定資産	797,115	9.7	1,135	3.9	24,572	5.0	51,458	7.3	289,038	7.7	430,913	13.0
第3号基本金引当特定資産	1,588,614	19.2	4,479	15.5	18,656	3.8	43,915	6.2	506,791	13.6	1,014,773	30.7
退職給与引当特定資産	755,325	9.2	7,498	25.9	57,880	11.8	81,406	11.6	312,345	8.4	296,197	8.9
減価償却引当特定資産	1,668,105	20.2	5,976	20.6	105,182	21.4	145,854	20.7	809,529	21.7	601,564	18.2
その他の引当特定資産	1,421,904	17.2	6,365	22.0	75,420	15.3	111,074	15.8	687,996	18.4	541,050	16.3
有価証券（固定資産）	668,914	8.1	2,423	8.4	45,801	9.3	69,600	9.9	382,619	10.2	168,472	5.1
有価証券（流動資産）	298,494	3.6	1,080	3.7	13,237	2.7	25,729	3.7	103,704	2.8	154,744	4.7
運用可能な現金預金	1,056,255	12.8	0	0.0	150,891	30.7	174,042	24.8	641,343	17.2	102,501	3.1
合 計	8,254,726	100.0	28,956	100.0	491,639	100.0	703,078	100.0	3,733,365	100.0	3,310,214	100.0

※「運用可能な現金預金」は現金預金から流動負債と第4号基本金相当額を差し引いた金額である。（マイナスになる場合は0とする）

#### (2) 学生現員の規模別



(単位：百万円、%)

学生現員規模 (法人数)	全体 (657法人)		1,000人未満 (120法人)		1,000人以上 ～3,000人未満 (263法人)		3,000人以上 ～5,000人未満 (115法人)		5,000人以上 ～10,000人未満 (88法人)		10,000人以上 (71法人)	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
第2号基本金引当特定資産	797,115	9.7	22,319	8.0	144,498	9.1	71,239	5.9	278,592	15.9	280,467	8.2
第3号基本金引当特定資産	1,588,614	19.2	80,612	28.8	224,792	14.2	216,954	18.0	211,690	12.1	854,566	24.8
退職給与引当特定資産	755,325	9.2	11,727	4.2	130,134	8.2	96,447	8.0	147,934	8.5	369,083	10.7
減価償却引当特定資産	1,668,105	20.2	60,199	21.5	392,831	24.9	247,811	20.6	409,855	23.4	557,410	16.2
その他の引当特定資産	1,421,904	17.2	24,430	8.7	190,000	12.0	157,846	13.1	230,233	13.2	819,395	23.8
有価証券（固定資産）	668,914	8.1	24,025	8.6	194,602	7.1	85,303	7.1	173,665	9.9	191,320	5.6
有価証券（流動資産）	298,494	3.6	4,847	1.7	53,244	3.4	69,569	5.8	124,522	7.1	46,313	1.3
運用可能な現金預金	1,056,255	12.8	52,209	18.5	249,246	15.9	260,678	21.5	172,525	9.9	321,595	9.4
合 計	8,254,726	100.0	280,368	100.0	1,579,347	100.0	1,205,847	100.0	1,749,016	100.0	3,440,149	100.0

※「運用可能な現金預金」は現金預金から流動負債と第4号基本金相当額を差し引いた金額である。（マイナスになる場合は0とする）

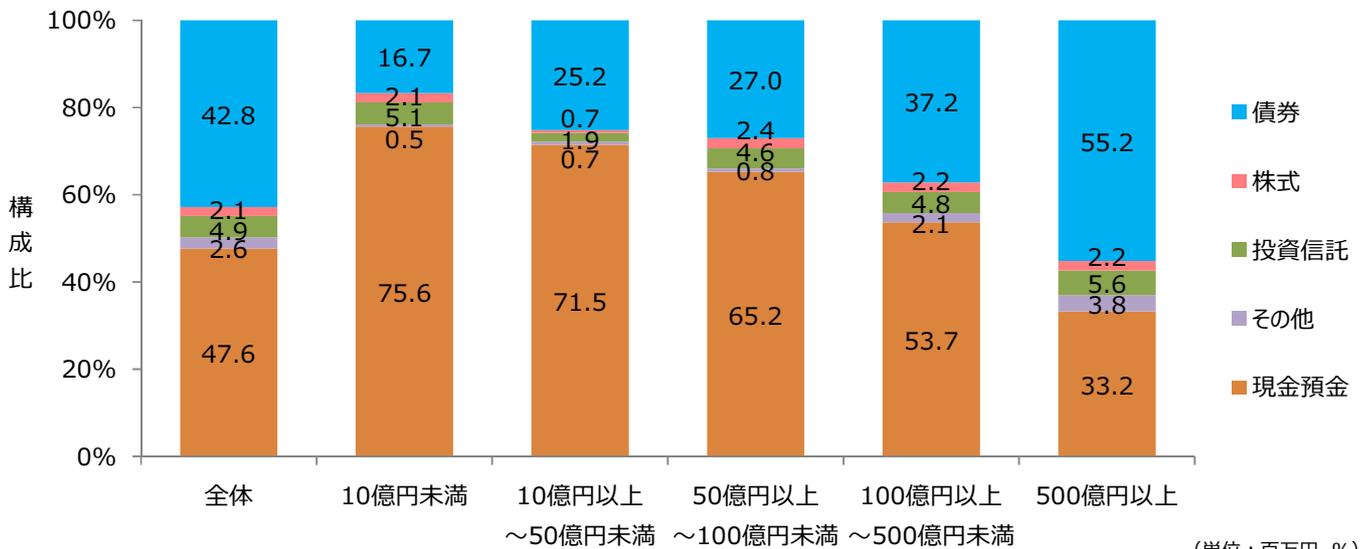
集計対象法人の運用対象資産の合計は、平成 28 年度末では 8 兆 2,547 億円となっている。

全体の構成比率では、「特定資産」が 75.5%と大きな割合を占めている。

運用対象資産規模別では、「10 億円未満」の区分では一部の法人の影響で運用可能な現金預金が 0 となっているが、それ以外の区分では資産規模が大きくなるほど「運用可能な現金預金」の割合が減少し、一方で「第 3 号基本金引当特定資産」の割合が増加している。資産規模の大きな法人ほど現金預金の特定資産化を進めている傾向が窺える。

#### 4. 運用対象資産の構成（平成 28 年度 運用資産種別）

##### (1) 運用対象資産の規模別



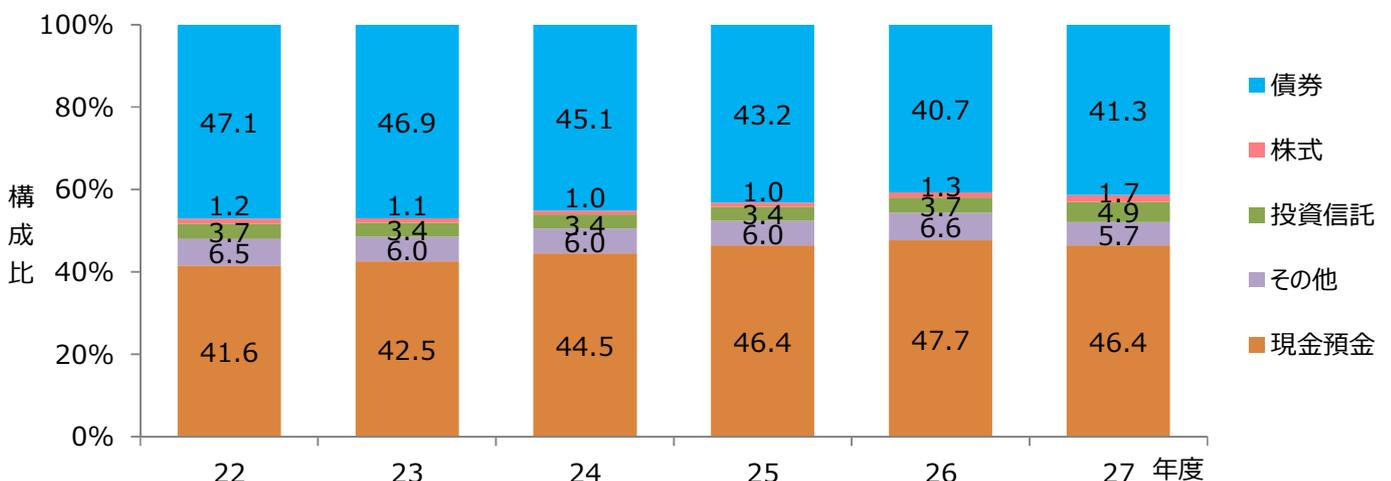
(単位：百万円、%)

運用対象資産規模 (法人数)	全体 (657法人)		10億円未満 (146法人)		10億円以上 ~50億円未満 (203法人)		50億円以上 ~100億円未満 (103法人)		100億円以上 ~500億円未満 (169法人)		500億円以上 (36法人)	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
債券	3,533,180	42.8	4,824	16.7	123,668	25.2	190,017	27.0	1,388,640	37.2	1,826,030	55.2
株式	173,626	2.1	618	2.1	3,510	0.7	17,123	2.4	81,002	2.2	71,373	2.2
投資信託	407,214	4.9	1,484	5.1	9,558	1.9	32,230	4.6	179,633	4.8	184,309	5.6
その他	212,775	2.6	135	0.5	3,287	0.7	5,776	0.8	78,899	2.1	124,677	3.8
現金預金	3,927,931	47.6	21,895	75.6	351,616	71.5	457,932	65.2	2,005,191	53.7	1,103,825	33.2
合計	8,254,726	100.0	28,956	100.0	491,639	100.0	703,078	100.0	3,733,365	100.0	3,310,214	100.0

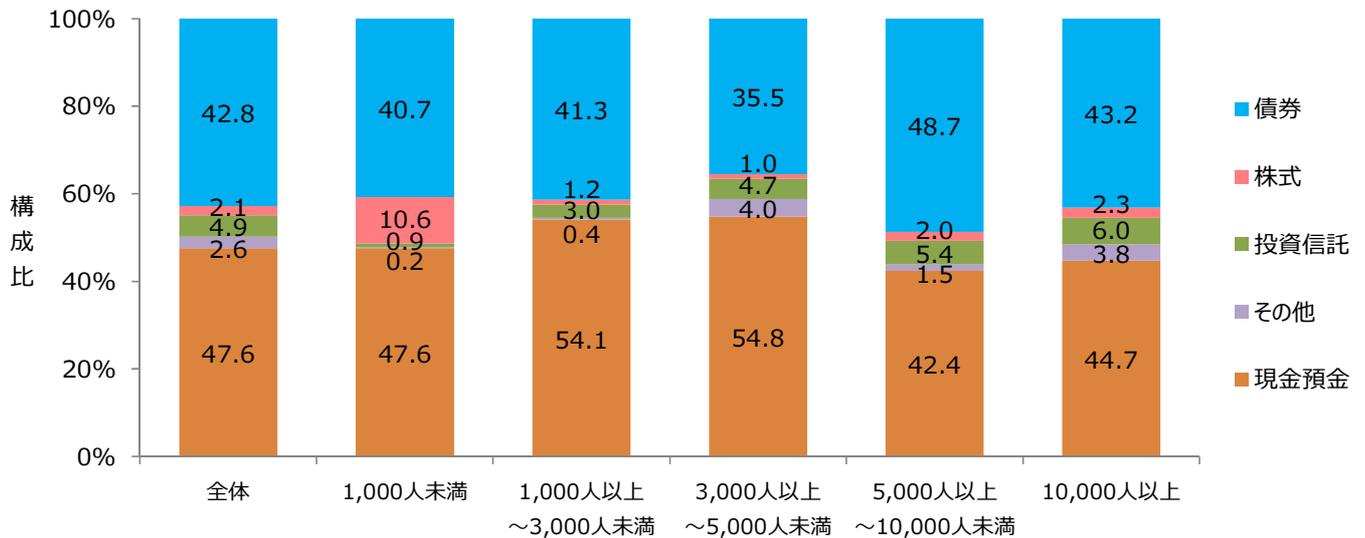
※債券、株式、投資信託、その他の金額は貸借対照表注記の有価証券の時価情報から貸借対照表計上額を集計したものである。

※合計は3.「運用対象資産の構成（平成28年度 貸借対照表科目別）」と同額としている。「現金預金」は合計から債券、株式、投資信託、その他を差し引いた金額である。

##### (参考) 平成 22~27 年度の推移（全体）



## (2) 学生現員の規模別



(単位：百万円、%)

学生現員規模 (法人数)	全体 (657法人)		1,000人未満 (120法人)		1,000人以上 ～3,000人未満 (263法人)		3,000人以上 ～5,000人未満 (115法人)		5,000人以上 ～10,000人未満 (88法人)		10,000人以上 (71法人)	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
債券	3,533,180	42.8	113,999	40.7	652,314	41.3	428,322	35.5	851,802	48.7	1,486,743	43.2
株式	173,626	2.1	29,672	10.6	18,427	1.2	11,758	1.0	35,502	2.0	78,266	2.3
投資信託	407,214	4.9	2,438	0.9	47,190	3.0	56,512	4.7	94,918	5.4	206,156	6.0
その他	212,775	2.6	690	0.2	5,750	0.4	48,517	4.0	26,384	1.5	131,433	3.8
現金預金	3,927,931	47.6	133,569	47.6	855,666	54.1	660,738	54.8	740,410	42.4	1,537,551	44.7
合計	8,254,726	100.0	280,368	100.0	1,579,347	100.0	1,205,847	100.0	1,749,016	100.0	3,440,149	100.0

※債券、株式、投資信託、その他の金額は貸借対照表注記の有価証券の時価情報から貸借対照表計上額を集計したものである。

※合計は3.「運用対象資産の構成（平成28年度 貸借対照表科目別）」と同額としている。「現金預金」は合計から債券、株式、投資信託、その他を差し引いた金額である。

運用資産の種類別構成比率を見ると、全体では約5割が現金預金である。有価証券（債券、株式、投資信託、その他）については、債券の割合が一番大きく、42.8%となっている。

資産規模別では、資産規模が大きい区分ほど有価証券の割合が大きくなり、500億円以上の区分では現金預金を上回り66.8%となっている。

学生規模別では、5,000人以上の区分で有価証券の割合が現金預金を上回っており、法人の規模が大きくなるほど有価証券の保有割合が高い傾向があると考えられる。

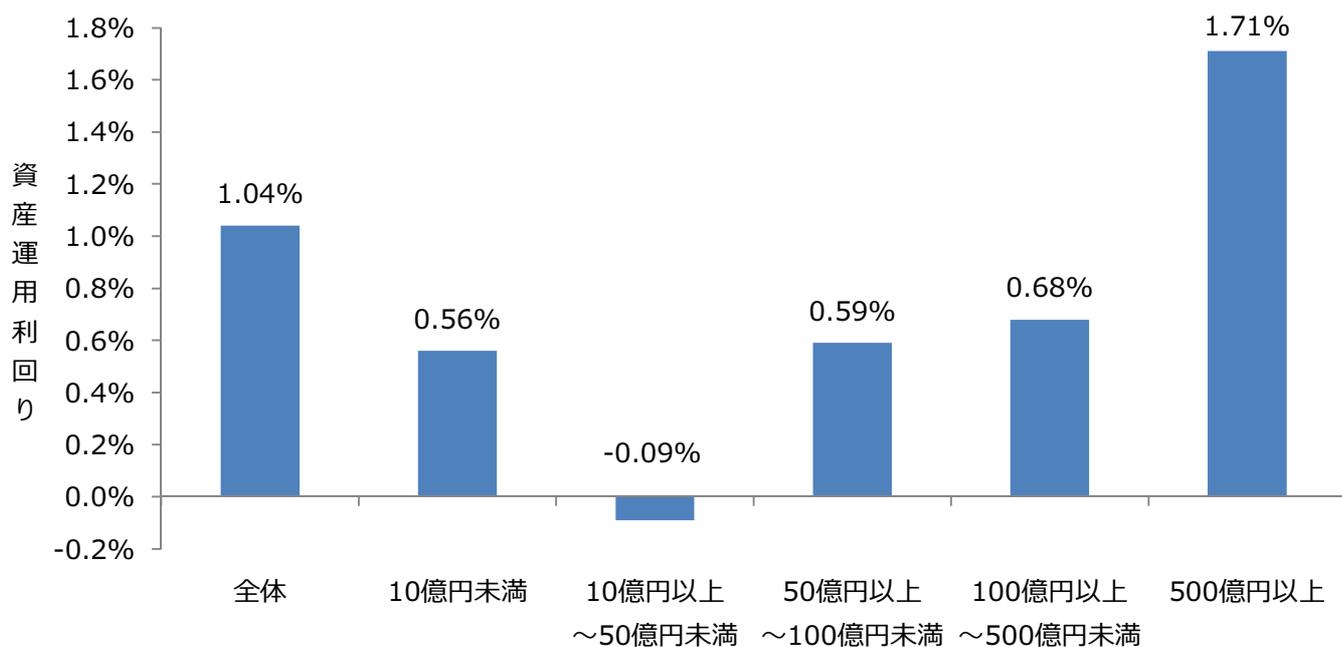
## 5. 資産運用利回り（平成28年度）

### 【利回りの算出方法】

トータルリターン（①+②+③+④）÷運用対象資産期中平均残高（⑤）

- ①インカムゲイン（受取利息・配当金）
- ②キャピタルゲイン（有価証券売却差額）
- ③キャピタルロス（有価証券処分差額及び強制評価損）
- ④決算書注記の時価差額の期中増減
- ⑤運用対象資産合計（前期末残高+当期末残高）÷2

(1) 運用対象資産の規模別

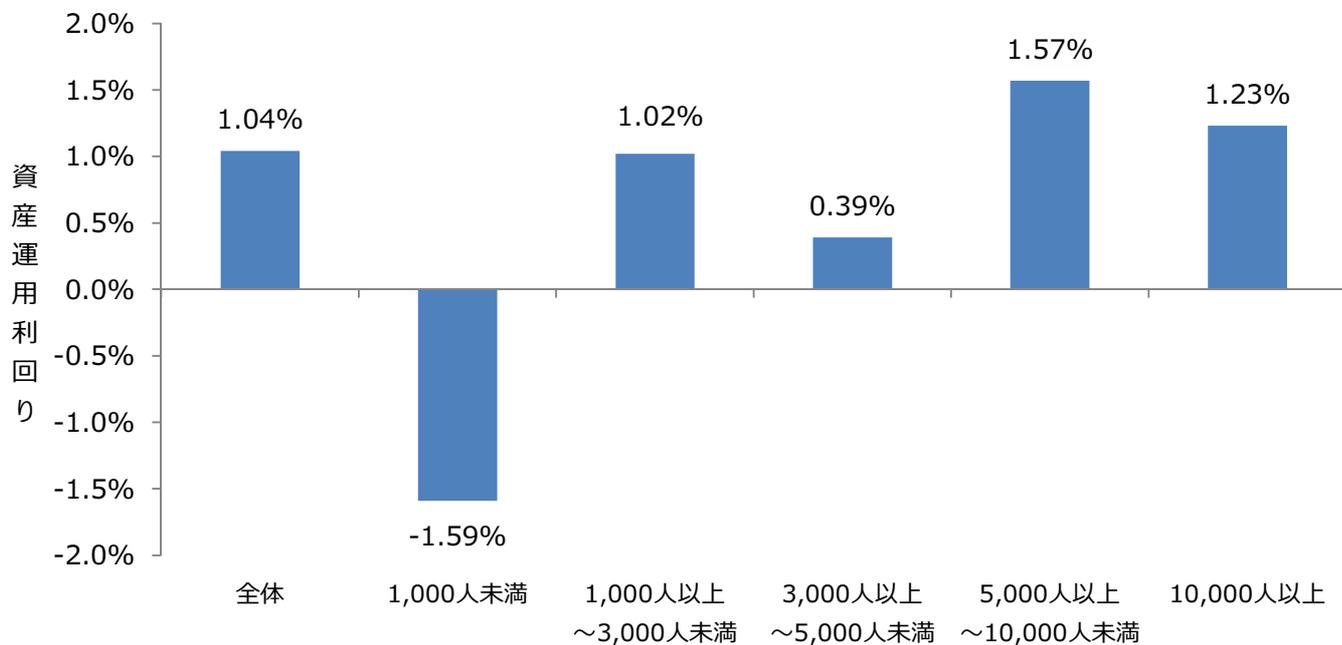


単位：%

運用対象 資産規模 (法人数)	全体 (657法人)	10億円未満 (146法人)	10億円以上 ～50億円未満 (203法人)	50億円以上 ～100億円 未満 (103法人)	100億円以上 ～500億円 未満 (169法人)	500億円 以上 (36法人)
平成28年度	1.04	0.56	-0.09	0.59	0.68	1.71

※利回りは加重平均で算出している。

(2) 学生現員の規模別

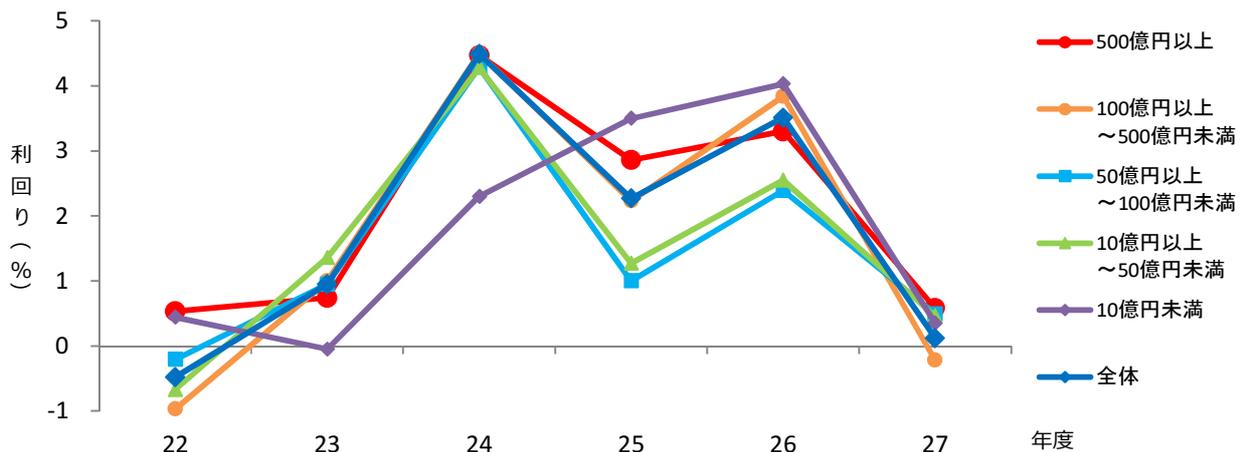


単位：%

学生現員 規模 (法人数)	全体 (657法人)	1,000人 未満 (120法人)	1,000人以上 ～3,000人 未満 (263法人)	3,000人以上 ～5,000人 未満 (115法人)	5,000人以上 ～10,000人 未満 (88法人)	10,000人 以上 (71法人)
平成28年度	1.04	-1.59	1.02	0.39	1.57	1.23

※利回りは加重平均で算出している。

(参考) 平成 22～27 年度の利回り推移



平成 28 年度の資産運用利回りは全体では 1.04%となった。

規模別では、資産規模 500 億円以上の区分が 1.71%、学生規模では 5,000 人以上 10,000 人未満の区分の 1.57% が最大となっており、資産規模、学生規模のいずれも大規模の区分が高い利回りとなる傾向がある。